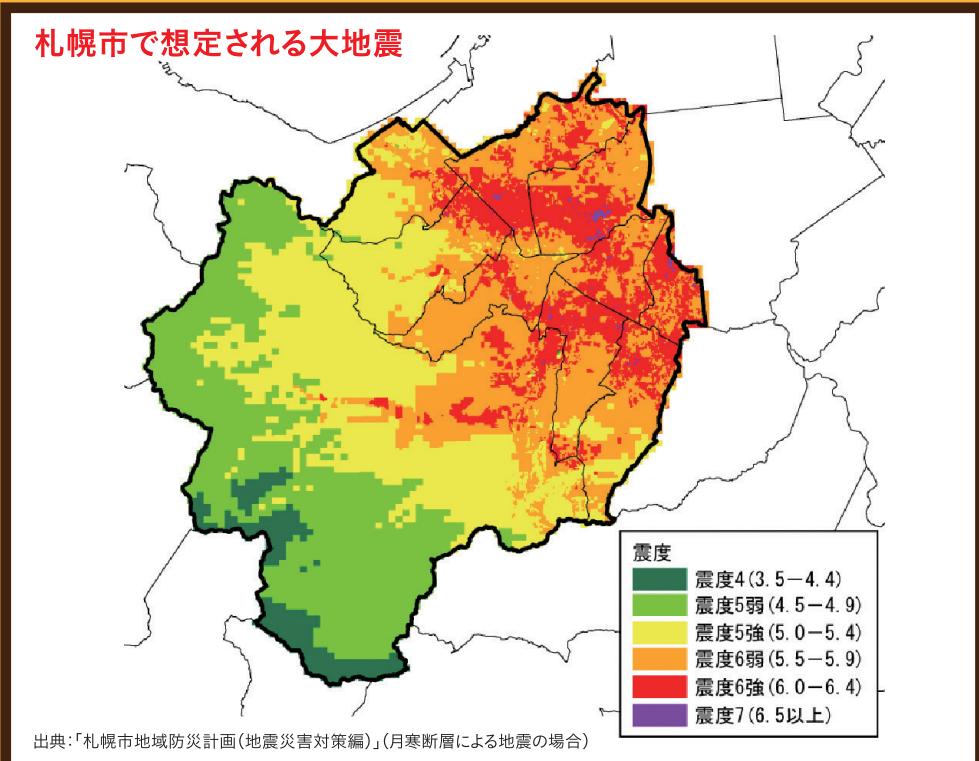


地震災害にしっかり備える

地震保険

札幌市版

最も被害が大きい場合、
市街地の大部分で震度6弱・強、
一部では震度7の
激しい揺れが起こり、
広い範囲で建物被害の発生が
予想されています！



地震災害への備えチェックリスト！

- 家具の固定と安全確保はしましたか？
- 非常持出し品を準備しましたか？
- 地震保険に加入しましたか？**
- 家族の安否確認方法を共有しましたか？
- 避難場所・経路を確認しましたか？
- 備蓄品を用意しましたか？
- 冬季の備えも万全ですか？



地震に対する経済的な備えとなるのが地震保険！

被災後の生活再建をスムーズにするために地震保険への加入を検討しましょう。
地震保険については裏面で紹介します！

一般社団法人 日本損害保険協会 北海道支部

あいおいニッセイ同和損保 朝日火災 共栄火災 ジェイアイ セコム損害保険 ソニー損保
損保ジャパン日本興亜 東京海上日動 日新火災 富士火災 三井住友海上

(2017年8月現在)

地震保険は地震・噴火・津波で被災した際、生活を立て直す助けになります。

地震保険は、1966年に制定された「地震保険に関する法律」に基づく、被災者の生活の安定に寄与することを目的とした保険です。



地震保険 Q & A



住宅の購入時や賃貸契約を締結した際に、火災保険だけではなく、地震保険も必要であると言われるのは、なぜ？

A

地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災や倒壊などの損害は、火災保険では補償されません。したがって、地震による損害に備えるには地震保険が必要です。



もしも災害が起こって被災しても、公的支援制度があるのでは？

A

「被災者生活再建支援制度」による支援金は最大で300万円と限界があります。仮に全壊被害に遭った住宅にローンが残っていたとしたら、住めなくなった住宅のローンを返済しながら、新しい住宅の建築費用を工面しなければなりません。いざというときにスムーズに生活を再建するには、地震保険に加入するなど自ら備えることが大切です。



地震保険の保険料は？



A

お住まいの地域(都道府県)や建物の構造によって決まります。なお、地震保険の保険料は、法律に基づいてできる限り低い水準に設定されており、保険会社の利潤は含まれていません。また、どの保険会社で加入しても同一の保険料となります。



地震保険について詳しく知りたい方は、地震保険広報特設サイト(<http://www.jishin-hoken.jp/>)やパンフレットをご覧ください。また、損害保険代理店・損害保険会社までお問い合わせください。

▲地震保険パンフレット